

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第11期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社レスターホールディングス

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.restargp.com/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

・連結子会社の数

39社

・連結子会社の名称

株式会社レスターエレクトロニクス

株式会社レスターデバイス

株式会社レスターマーケティング

株式会社レスターキャストック

共信コミュニケーションズ株式会社

株式会社UKCテクノソリューション

株式会社UKCシステムエンジニアリング

株式会社UWテクノロジーズ

株式会社アルスネット

PTT株式会社

株式会社V-POWER

株式会社おたローカルエナジー

株式会社バイテックエネスタ

株式会社バイテックアグリパワー

バイテックグリーンエナジー株式会社

株式会社バイテックベジタブルファクトリー

株式会社バイテックファーム七尾

株式会社バイテックファーム鹿角

株式会社バイテックファーム薩摩川内

UKC ELECTRONICS (S) PTE,LTD.

UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.

UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD

VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION

RESTAR ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

ViMOS Technologies GmbH
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
CU TECH CORPORATION
CU TECH VIETNAM CO.,LTD.
東莞新優電子有限公司
VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT TAIWAN CO.,LTD.
VITEC WPG LIMITED

当連結会計年度における連結子会社の増減は、次のとおりです。

(増加)

・ 合併によるもの

株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターマーケティング、株式会社アルスネット、PTT株式会社、株式会社V-POWER、株式会社おたローカルエナジー、株式会社バイテックエネスタ、株式会社バイテックアグリパワー、バイテックグリーンエナジー株式会社、株式会社バイテックベジタブルファクトリー、株式会社バイテックファーム七尾、株式会社バイテックファーム鹿角、株式会社バイテックファーム薩摩川内、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.、VITEC KOREA CO.,LTD、RESTAR ELECTRONICS (AMERICAS) INC.、ViMOS Technologies GmbH、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.、PTT TAIWAN CO.,LTD.、VITEC WPG LIMITED

(減少)

・ 重要性が減少したことによるもの

株式会社インフィニテック、UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.

・ 清算終了によるもの

VITEC KOREA CO.,LTD

なお、VITEC KOREA CO.,LTDは、2020年3月27日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については、連結しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称

UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

・持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

・持分法を適用した関連会社の数

4社

・持分法を適用した会社の名称

菱洋エレクトロ株式会社
株式会社プリバテック
株式会社コクホーシステム
株式会社バイテックファーム大館

当連結会計年度における持分法を適用した関連会社の増加は、次のとおりです。

(増加)

・株式取得によるもの

菱洋エレクトロ株式会社

・合併によるもの

株式会社プリバテック、株式会社コクホーシステム、株式会社バイテックファーム大館

なお、2020年1月1日付でVSE株式会社を存続会社とする株式会社シスウェブとの吸収合併により、VSE株式会社は株式会社プリバテックに名称変更しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

・主要な会社等の名称

(非連結子会社)

UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

(関連会社)

株式会社インフィニテック
株式会社ユーミーエナジー
U-Mei Electronics Pvt.Ltd.

・持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな資産

・商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表差額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

受託生産品

個別法による原価法（貸借対照表差額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他製品

移動平均法による原価法（貸借対照表差額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表差額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社（国内）は定率法を採用しております。

また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、当社及び連結子会社（国内）は、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（のれんを除く）

定額法を採用しています。

なお、当社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため当社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

合併した結果、異なる退職給付制度が2つあり、それぞれ当面は並存する状況にあります。このうちの大部分を占める制度では、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二、簡便法の採用

当社の一部及び小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO.,LTD.については決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っていましたが、連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計期間より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の損益については、当連結会計年度における会計期間は、2019年1月1日から2020年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、VITEC WPG Limited 及びViMOSTechnologies GmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ハ. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金
- ・ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

二. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。

ホ. 消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ヘ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 企業結合に関する注記

イ. (会社の合併)

株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」といいます）と株式会社バイテックホールディングス（以下「バイテック」といい、UKCと合わせて「両社」といいます）は、2019年4月1日付けで経営統合（以下「本経営統合」といいます）し、同日付で商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイテックホールディングス

事業の内容 半導体及び電子部品等の販売並びに環境・エネルギー分野のコンサルティング、関連商品の販売

② 企業結合を行った主な理由

両社は、本経営統合における以下の取り組みにより、事業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の向上が可能になるものと考えております。

- i 業容及び領域・顧客の拡大及び商材の拡充
- ii ソリューション提案・技術開発サポート等の技術力強化
- iii 新規投資やM&Aに対応可能な財務体質の獲得
- iv 人材・ノウハウの融合
- v 業務効率化による生産性向上
- vi 強固な経営基盤の確立

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

UKCを吸収合併存続会社、バイテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社レスターホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.01%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価として株式会社バイテックホールディングスの株式を取得したためであり
ます。

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	29,420百万円
-------	----------------------	-----------

取得原価		29,420百万円
------	--	-----------

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

i 株式の種類別の交換比率

バイテックの普通株式1株に対してU K Cの普通株式1株を割当て交付いたしました。

ii 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、U K Cは、大和証券株式会社を、バイテックは株式会社プルータス・コンサルティングを選定しました。U K C及びバイテックは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

iii 交付株式数

普通株式	14,372,622株
------	-------------

③主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	258百万円
--------------	--------

(4) 取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,023百万円
------	-----------

固定資産	30,523百万円
------	-----------

資産合計	89,547百万円
------	-----------

流動負債	45,103百万円
------	-----------

固定負債	20,518百万円
------	-----------

負債合計	65,622百万円
------	-----------

②のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主要な資産の内訳	金額	償却期間
顧客関連無形資産	3,499百万円	9年
電力供給契約	2,186百万円	16年

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- i 発生したのれん金額 7,832百万円
- ii 発生原因 企業結合時の被取得企業の純資産額が取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。
- iii 償却方法及び償却期間 8～16年にわたる均等償却

□. (共通支配下の取引等)

会社分割による半導体及び電子部品事業の分割

(1) 取引の概要

i 結合当事企業及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社（以下「V G E L」）

事業内容：半導体及び電子部品事業（以下「当該事業」）

ii 企業結合日

2019年4月1日

iii 企業結合の法的形式

U K C を吸収分割会社、U K C の完全子会社である V G E L を吸収分割承継会社として、当該事業を分割する吸収分割

iv 企業結合後の名称

株式会社レスターエレクトロニクス（旧社名「バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社」）

v その他取引の概要に関する事項

「3. 企業結合に関する注記 イ. (会社の合併)」で記載した経営統合において、双方で営んでいた当該事業を統合することが、早期にシナジーを出すために最適であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が342百万円増加し、流動負債の「その他」が196百万円、固定負債の「リース債務」が162百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,400百万円

(2) 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

株式会社バイテックファーム大館 80百万円

(3) 貸出コミットメント契約

該当事項はありません。

なお、当社は、2020年3月31日付で株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする、シンジケートローン契約を締結しており、概要は以下の通りであります。

コミットメントライン契約の概要

(1) 融資枠設定金額	600億円
(2) 契約締結日	2020年3月31日
(3) 契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
(4) 契約期間	1年（更新オプションあり）
(5) 効力発生日	2020年4月3日
(6) 資金使途	運転資金
(7) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(8) ジョイントアレンジャー	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
(9) 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行

(4) 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等による圧縮記帳額は151百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具86百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

建物及び構築物	861百万円
機械装置及び運搬具	1,281百万円
工具、器具及び備品	65百万円
計	2,207百万円

(担保に係る債務)

長期借入金	2,767百万円
-------	----------

6. 連結損益計算書に関する注記

(たな卸資産の評価損)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損613百万円が売上原価に含まれております。

(投資有価証券売却益)

投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益50百万円を計上しております。

(早期退職費用)

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として86百万円を計上しております。

(関連事業損失)

仕入先の一社である中華映管股份有限公司が会社更生手続の申し立てを行ったこと等に伴い、他の仕入先への納期遅延の発生に伴う損害金として544百万円を計上しております。

(投資有価証券評価損)

投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を実施し、投資有価証券評価損109百万円を計上しております。

(退職給付制度終了損)

当社及び一部の国内連結子会社が加入しております東京都電機企業年金基金より、当社及び一部の国内連結子会社は2020年6月30日に脱退を予定しております。同基金からの脱退により発生が見込まれる脱退時特別掛金316百万円を計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,700,021株	14,372,622株	－株	30,072,643株

(注) 発行済株式の数の増加14,372,622株は、株式会社バイテックホールディングスの株主に対して株式会社U K Cホールディングスの株式を交付したことによる増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,794株	211株	－株	4,005株

(注) 自己株式の数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年5月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 588百万円
- ・1株当たり配当額 37.5円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

2018年11月27日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 503百万円※
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

※株式会社バイテックホールディングスの2019年3月期末配当金金額

2019年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,052百万円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,353百万円
- ・1株当たり配当額 45円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月9日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨の売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の1.(3) 会計方針に関する事項に記載されている⑤ハ.重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、取引先の状況につきまして毎月債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。

当社における外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,195	21,195	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	66,491 △727		
	65,764	65,764	—
(3) 電子記録債権	5,286	5,286	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,480	18,480	—
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*2)	9,493 △9,058		
	435	435	—
資産計	111,380	111,380	—
(1) 支払手形及び買掛金	42,826	42,826	—
(2) 短期借入金	50,083	50,083	—
(3) 一年内返済長期借入金	411	411	—
(4) リース債務(流動負債)	1,166	1,166	—
(5) 未払法人税等	1,079	1,079	—
(6) 長期借入金	4,765	4,749	△16
(7) リース債務(固定負債)	9,603	9,121	△482
負債計	109,937	109,438	△498
デリバティブ取引(*3)	△67	△67	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 固定化営業債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格等によっております。

(5) 固定化営業債権

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済長期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（流動負債）、

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連 取引先金融機関から提示された価格によっております。

ロ. 金利関連 取引先金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	334
投資事業有限責任組合等への出資	199
転換社債型新株予約権付社債	453
関係会社株式	2,718

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,340円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 190円33銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以後に取得した、建物附属設備及び構築物（リース資産を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

合併した結果、異なる退職給付制度が2つあり、それぞれ当面は並存する状況にあります。このうちの大部分を占める制度では、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|--------------------------|--|
| ① 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 |
| ② ヘッジ会計の処理 | |
| ・ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 |
| ・ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金 |
| ・ヘッジ方針 | 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。 |
| ・ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
| ③ のれんの償却方法及び償却期間 | のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。 |
| ④ 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| ⑤ 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

当社は、これまで事業持株会社として、半導体及び電子部品事業活動を主たる事業目的としておりましたが、2019年4月1日に実施した株式会社バイテックホールディングスとの経営統合により、当社の半導体及び電子部品事業を完全子会社である株式会社レスターエレクトロニクス（旧社名「バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社」）を吸収分割承継会社として、半導体及び電子部品事業を分割する吸収分割を実施し、純粋持株会社に移行しました。これに伴い、営業損益の表示区分については「売上高」を「営業収益」に、「販売費及び一般管理費」を「営業費用」にそれぞれ変更しております。また、「営業外収益」として計上していましたが受取配当金は「営業収益」に計上し、業務受託収入は「販売費及び一般管理費」から「営業収益」に計上する方法に変更しております。なお、前事業年度の「営業外収益」に含まれる受取配当金は3,602百万円、業務受託収入は2,934百万円です。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 企業結合に関する注記

(会社の合併)

株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスは、2019年4月1日付けで経営統合し、同日付で商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更しました。企業結合等の概要等につきましては、下記の事項を除き、連結財務諸表「連結注記表 3. 企業結合に関する注記」に記載しております。

取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,487百万円
固定資産	22,105百万円
資産合計	41,592百万円
流動負債	17,399百万円
固定負債	2,604百万円
負債合計	20,004百万円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,242百万円

(2) 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。

株式会社バイテックエネスタ	21,212百万円
PTT株式会社	5,202百万円
UKC ELECTRONICS (S) PTE,LTD.	3,864百万円
株式会社レスターエレクトロニクス	1,815百万円
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD	1,315百万円
PTT TAIWAN CO.,LTD.	983百万円
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD	528百万円
RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION	521百万円
株式会社V-POWER	487百万円
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD	482百万円
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.	344百万円
株式会社レスターデバイス	326百万円
VITEC WPG LIMITED	244百万円
株式会社バイテックファーム大館	80百万円
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	66百万円
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	20百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	39,839百万円
② 長期金銭債権	15,807百万円
③ 短期金銭債務	6,366百万円

(4) 貸出コミットメント契約

該当事項はありません。

なお、当社は、2020年3月31日付で株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする、シンジケートローン契約を締結しており概要は以下の通りであります。

コミットメントライン契約の概要

(1) 融資枠設定金額	600億円
(2) 契約締結日	2020年3月31日
(3) 契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
(4) 契約期間	1年（更新オプションあり）
(5) 効力発生日	2020年4月3日
(6) 資金用途	運転資金
(7) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(8) ジョイントアレンジャー	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
(9) 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

営業収益	6,536百万円
営業費用	4百万円

② 営業取引以外の取引高

受取利息	547百万円
受取保守料	0百万円
支払利息	19百万円

(2) 特別利益について

① 投資有価証券売却益

投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益50百万円を計上しております。

② 関係会社株式売却益

関係会社株式の一部を売却したことにより関係会社株式売却益379百万円を計上しております。

(3) 特別損失について

① 早期退職費用

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として14百万円を計上しております。

② 投資有価証券評価損

投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を実施し、投資有価証券評価損109百万円を計上しております。

③ 関係会社株式評価損

当社が保有する関係会社株式のうち、実質価額が著しく下落した子会社株式について減損処理を実施し、関係会社株式評価損として565百万円を計上しております。

④ 退職給付制度終了損

当社が加入しております東京都電機企業年金基金より、当社は2020年6月30日に脱退を予定しております。同基金からの脱退により、発生が見込まれる脱退時特別掛金70百万円を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,794株	211株	一株	4,005株

(注) 自己株式の数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金	4,894
連結納税に係る投資簿価修正	1,373
関係会社株式評価損	1,162
投資有価証券評価損	296
固定資産評価損	159
繰越欠損金	60
賞与引当金	20
その他	88
繰延税金資産小計	8,055
評価性引当額	△7,950
繰延税金資産合計	105
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△124
その他	△23
繰延税金負債合計	△147
繰延税金負債の純額	△42

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 業内は業	議決権等の 所有(被所有) (割合%)	関連当事者 との関係及び 役員の兼務	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	株式会社 エレクトロ ニクス	310 百万円	電子部品 の販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	経営管理 業務受託	資金の付 貸(注)1	28,282	関係会社 短期貸付 金	26,448
							利息の取 受(注)1	332	未収入金	229
							経営指 導及び 業務料 指(注)3	2,484	売掛金	0
							受取配 当金	1,300	-	-
							債務保 証(注)2	1,815	-	-
子会社	株式会社 スティス	23 百万円	電子部品 の販売	(所有) 直接 100	-	経営管理 業務受託	資金の付 貸(注)1	1,889	関係会社 短期貸付 金	2,057
							利息の取 受(注)1	24	未収入金	2
							経営指 導及び 業務料 指(注)3	39	売掛金	-
							債務保 証(注)2	326	-	-
子会社	通信ユニ コムニ シヨ ンズ 株式会 社	400 百万円	電子機器 の販売	(所有) 直接 80	-	経営管理 業務受託	資金の付 貸(注)1	2,569	関係会社 短期貸付 金	2,200
							利息の取 受(注)1	8	未収入金	0
							経営指 導及び 業務料 指(注)3	40	売掛金	0
							受取配 当金	144	-	-

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 業種	議決権等の 所有割合 (%)	関 連 当 事 者 及 兼 業 務 の 役 員	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	
子会社	株式会社 UKCテクノ ソリューション	350 百万円	電子部品 の販売	(所有) 直接 100	-	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	6	関係会社 短期貸付 金	-
							資金の借 入(注)1	52	関係会社 短期借入 金	685
							経営指導 料及び業 務指導料 (注)3	20	売掛金	-
							受取配当 金	700	-	-
子会社	UKC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	4,300 千シンガポ ールドル	電子部品 の販売	(所有) 直接 100	-	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	2,639	関係会社 短期貸付 金	1,904
							利息の受 取(注)1	50	未収入金	3
							債務保証 (注)2	3,864	-	-
子会社	UKC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.	25,262 千米ドル	電子部品 の販売	(所有) 直接 100	-	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	15,511	関係会社 長期貸付 金	15,807
							利息の受 取(注)1	0	未収入金	0
							貸倒引当 金の戻入 金	257	貸倒引当 金	15,598
							債務保証 (注)2	66	-	-
子会社	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD	2,574 千米ドル	電子部品 の販売	(所有) 間接 100	-	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	1,065	関係会社 短期貸付 金	1,088
							利息の受 取(注)1	26	未収入金	1
							経営指導 料及び業 務指導料 (注)3	15	売掛金	1
							債務保証 (注)2	1,315	-	-
子会社	P T T 株式会社	308 百万円	電子部品 の販売	(所有) 直接 80	-	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	665	関係会社 短期貸付 金	600
							利息の受 取(注)1	3	未収入金	0
							経営指導 料及び業 務指導料 (注)3	47	売掛金	-
							受取配当 金	24	-	-
							債務保証 (注)2	5,202	-	-

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内 容又は業 種	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者の 関係及 兼任の 役員	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	PTT TAIWAN CO.,LTD.	13,500 千台湾ドル	電子部品 の販売	(所有) 間接 100	—	経営管理 業務受託	債務保証 (注)2	983	—	—
子会社	株式会 社 パ イ テ ス ク タ エ ネ ジ	50 百万円	太陽光発 電事業	(所有) 直接 100	兼任 1名	経営管理 業務受託	資金の貸 付(注)1	861	関係会社 短期貸付 金	2,551
							利息の受 取(注)1	2	未収入金	349
							資金の借 入(注)1	127	関係会社 短期借入 金	—
							利息の支 払(注)1	1	未払金	—
							経営指導 料及び業 務指導料 (注)3	92	売掛金	—
							受取配当 金	540	—	—
							債務保証 (注)2	21,212	—	—
被債務保 証(注)4	12,330	—	—							
子会社	株式会 社 グ レ ン エ ナ ジ	310 百万円	環境工ネ ルギー事 業	(所有) 直接 100	兼任 1名	経営管理 業務受託	資金の借 入(注)1	576	関係会社 短期借入 金	537
							利息の支 払(注)1	2	未払金	—
							受取配当 金	200	—	—
							被債務保 証(注)4	12,330	—	—
子会社	株式会 社 ク レ ジ タ ル フ ァ ク ト リ ー	2,520 百万円	植物工場 事業	(所有) 直接 60	兼任 2名	経営管理 業務受託	資金の借 入(注)1	4,180	関係会社 短期借入 金	3,924
							利息の支 払(注)1	15	未払金	—
							経営指導 料及び業 務指導料 (注)3	48	売掛金	—

取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その取引金額については取引が反復的に行われているため、期中の平均残高を記載しております。

2. 債務保証は、銀行借入等に対して行ったものであり、保証額等に基づき算出した保証料を受け取っております。
3. 経営指導料及び業務受託料は、経営規模、業績の動向及び役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。
4. 被債務保証は銀行借入等に対して、株式会社レスターエレクトロニクス、パイテックグリーンエナジー株式会社及び株式会社パイテックエネスタの債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職務	議決権等 所有割合 の(被所有) (%)	関係当事者 との役員 及び兼 務	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ケイエムエフ	99 百万円	財産 管理	(被所有) 直接 17	-	担保の受 入	担保の 受入 (注) 1	79	-	-

取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は当事業年度末現在の貸付金額であります。
2. 上記に関連して、当社の代表取締役CEOの今野邦廣（被所有直接0.01%）から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済（当事業年度における取引金額は24百万円）を受けております。
3. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,404円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 83円98銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。